

平成28年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月12日

上場会社名 株式会社SHIFT 上場取引所 東
 コード番号 3697 URL http://www.shiftinc.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)丹下 大
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)福元 啓介 (TEL)03(6809)1165
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第1四半期の連結業績(平成27年9月1日~平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第1四半期	1,140	73.1	55	△35.3	55	△29.8	37	△26.8
27年8月期第1四半期	658	—	85	—	78	—	50	—

(注) 包括利益 28年8月期第1四半期 37百万円(△29.9%) 27年8月期第1四半期 53百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第1四半期	2.57	2.37
27年8月期第1四半期	3.93	3.41

- (注) 1. 平成26年8月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社株式は、平成26年11月13日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。平成27年8月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成27年8月期第1四半期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、平成27年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第1四半期	2,168	1,553	70.4
27年8月期	2,224	1,516	66.9

(参考) 自己資本 28年8月期第1四半期 1,526百万円 27年8月期 1,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年8月期	—	—	—	—	—
28年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日~平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,394	68.8	162	△2.7	154	△5.2	93	△10.6	6.49
通期	5,185	57.7	362	13.5	398	26.2	178	△8.8	12.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年8月期1Q	14,410,500株	27年8月期	14,410,500株
28年8月期1Q	ー株	27年8月期	ー株
28年8月期1Q	14,410,500株	27年8月期1Q	12,875,088株

(注) 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、平成27年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済・金融政策により、緩やかな回復基調で推移し、雇用情勢や企業収益は改善傾向にあるものの、中国株安に端を発するアジア新興国の景気減速懸念により、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの関連するソフトウェア関連市場では、近年抑制されていた企業のIT投資に回復傾向が見られ、受託開発ソフトウェア、パッケージソフトウェアなどのエンタープライズ向けソフトウェア市場が堅調に推移したほか、スマートフォンやタブレットの普及を背景に、ソーシャルゲームやネイティブアプリを中心としたモバイルゲーム市場が活況に推移する一方で、優秀な開発エンジニアの採用が難しくなっており、開発会社は自社のエンジニアを開発に専念させ、検証業務をアウトソースする傾向にあり、この傾向は引き続き拡大していくものと見込んでおります。

こうした経営環境の中、当社グループでは、ソフトウェアテスト事業を中心に、既存顧客とのリレーションを強化し、より一層収益基盤を拡大した一方で、人材、ツール、サービス開発等にも積極的な投資活動を行ってまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,140,023千円（前年同期比73.1%増）となりました。人材の採用・育成体制の強化、インセンティブ設計・人事給与・福利厚生制度など働く環境整備に対する投資、M&A推進や海外展開に向けた活動への投資など、これまで以上に投資活動を加速させたことにより、営業利益は55,389千円（前年同期比35.3%減）となり、法人税等を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は37,012千円（前年同期比26.8%減）となりました。

サービス別の業績は、次のとおりです。

①コンサルティングサービス

主としてソフトウェア開発の上流工程において、ソフトウェアテスト体制導入支援、テスト戦略・計画立案支援、テスト推進支援、テスト設計支援などのコンサルティングサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度にひきつづき、コンサルティングサービスの提供が可能な優秀な人材の獲得を続けながら、既存顧客とのリレーション強化に努め、収益基盤を強化してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のコンサルティングサービスの売上高は361,094千円（前年同期比61.4%増）となりました。

②ソリューションサービス

ソフトウェアテストでは、テスト計画やテスト設計を通じて膨大なテストケースが作成され、これを実行するデバッグ工程に移行しますが、当社グループではこれを独自に開発したCATシステムにより生産性を追求したソリューションサービスとして提供しており、低価格高品質を実現しております。

当第1四半期連結累計期間においては、コンサルティングサービスの拡大に連動したソリューションサービス受託の拡大を継続する一方で、テスト自動化に関連したサービスの拡充に注力し、その収益も拡大させてまいりました。また、ソーシャルゲームを中心としたエンターテインメント領域のソフトウェアテストソリューションの牽引もあり大幅な増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のソリューションサービスの売上高は750,489千円（前年同期比81.2%増）となりました。

③ヒンシツプラットフォームサービス

当社グループではコンサルティングサービスやソリューションサービスを通じ、幅広い業種業態におけるソフトウェアやその品質に関するナレッジが蓄積いたします。当社グループはそうした蓄積されたナレッジやデータを分析し顧客に有用な情報として提供したり、不具合の発生を予見したり、ソフトウェアテストに関するノウハウを教育サービスとして提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、テスト自動化の支援業務やセキュリティテスト、負荷テストなどの非機能テストと呼ばれるテストソリューションサービスが好調に推移したほか、教育サービスも堅調に推移いたしました。また、CATシステムのSaaS提供も開始しており、更なる成長に向けた取り組みを継続しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間のヒンシツプラットフォームサービスの売上高は28,439千円（前年同期比36.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ55,555千円減少し、2,168,952千円となりました。これは主に、売掛金が169,278千円増加したものの、現金及び預金が286,419千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ93,321千円減少し、614,955千円となりました。これは主に、買掛金が40,727千円増加しましたが、未払法人税等が59,401千円、流動負債のその他に含まれる賞与引当金が68,841千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ37,766千円増加し、1,553,997千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益37,012千円の計上があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では当社グループの提供するソフトウェアテスト事業の市場規模は、国内で4兆円規模と推定している一方で、国内ではアウトソーシングが進んでいない現状から潜在的な成長機会は非常に大きいものと考えております。また、ソフトウェア関連市場が好調に推移する中で、IT人材の不足が深刻化しており、ソフトウェア開発企業で社内エンジニアを開発に注力させ、テスト業務をアウトソースする流れが加速していることから、当社グループの業績も好調に拡大を続けるものと考えております。

一方で優秀な人材の獲得は当社グループにおいても重要な経営課題となっております。当社グループではソフトウェアテストの適性を評価できる独自の検定試験を設けることで、キャリアにかかわらずソフトウェアテストの適性がある優秀な人材を採用することができておりますが、深い業務知識が必要となったり、技術的な難易度の高いソフトウェアを対象としたソフトウェアテスト業務の実施にあたっては、優秀なエンジニアの安定的な採用は当社グループの成長に重要な影響を与える要因となっております。

また、P. 10「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおり、当社は平成28年1月5日付でソリューション事業を展開する株式会社リベロ・プロジェクトを子会社化し、また、当期中に海外子会社を設立し、海外でのテストセンターの稼働を予定しております。

以上の状況及び足元の業績動向を鑑み、平成27年10月8日に公表した連結業績予想を変更し、2016年8月期の第2四半期連結累計期間は、売上高2,394百万円(前年同期比68.8%増)、営業利益162百万円(前年同期比2.7%減)、経常利益154百万円(前年同期比5.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益93百万円(前年同期比10.6%減)となる見通しです。また、通期業績予想は、売上高5,185百万円(前年同期比57.7%増)、営業利益362百万円(前年同期比13.5%増)、経常利益398百万円(前年同期比26.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益178百万円(前年同期比8.8%減)となる見通しです。

なお、2016年8月期の業績予想値の前提条件は以下のとおりです。

売上高については、継続した取引先と新規顧客に分けて予想しております。ソフトウェアテストサービスはソフトウェアを開発する事業者に対して継続して提供することが多く、安定した取引関係を維持拡大していくこととなります。そうした継続した取引先については当社の売上高の約8～9割を占めておりますが、過去の取引実績や営業状況を踏まえつつ、顧客単位で通期の取引予想額を算出しております。一方、新規顧客については問い合わせ数、訪問数、営業担当者数などの過去の実績を参考として通期で獲得が見込まれる金額を算出しております。当期は対前年比57.7%増の5,185百万円の売上高を見込んでおります。

営業利益については、売上予想値を前提として策定される売上原価計画、販売費及び一般管理費計画を踏まえて算出した金額を予想値としております。当社の売上原価の大部分は労務費及び外注費で構成されますが、売上拡大に伴う人員増加を想定し、売上原価は対前年比で60%程度の増加を見込んでおります。また、上記子会社の取得による統合費用やのれんの償却、そして海外子会社設立による投資予算を1億円程度見積もったことから、販売費及び一般管理費は対前年比で68%程度の増加を見込み、この結果、営業利益は対前年比13.5%増の362百万円を見込んでおります。

経常利益については、営業利益に当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予

想値としております。当期は子会社での助成金収入の発生を織り込み、前年比26.2%増の398百万円を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益については、当期に発生が見込まれる税金費用等を考慮して算出した金額を予想値としており、当期は前年比8.8%減の178百万円となる見通しです。なお、現時点で特別利益及び特別損失の発生は見込んでおりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,286,900	1,000,481
売掛金	418,040	587,319
たな卸資産	13,259	30,482
その他	87,194	103,540
貸倒引当金	△2,752	△3,776
流動資産合計	1,802,643	1,718,046
固定資産		
有形固定資産	151,357	178,405
無形固定資産	99,506	93,341
投資その他の資産	171,000	179,158
固定資産合計	421,864	450,905
資産合計	2,224,507	2,168,952
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,854	168,581
1年内返済予定の長期借入金	10,080	10,080
未払費用	189,209	226,504
未払法人税等	84,898	25,497
その他	280,214	167,814
流動負債合計	692,256	598,478
固定負債		
長期借入金	2,960	440
その他	13,060	16,037
固定負債合計	16,020	16,477
負債合計	708,276	614,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,844	570,844
資本剰余金	555,844	555,844
利益剰余金	359,220	396,232
株主資本合計	1,485,908	1,522,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△194	30
為替換算調整勘定	3,317	3,475
その他の包括利益累計額合計	3,123	3,505
新株予約権	2,520	2,520
非支配株主持分	24,679	25,050
純資産合計	1,516,231	1,553,997
負債純資産合計	2,224,507	2,168,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	658,678	1,140,023
売上原価	417,798	798,747
売上総利益	240,880	341,275
販売費及び一般管理費	155,244	285,885
営業利益	85,635	55,389
営業外収益		
受取利息	56	5
為替差益	336	115
その他	204	9
営業外収益合計	598	129
営業外費用		
支払利息	43	201
株式交付費	5,205	—
上場関連費用	2,189	—
営業外費用合計	7,439	201
経常利益	78,794	55,318
特別利益		
子会社株式売却益	318	—
特別利益合計	318	—
税金等調整前四半期純利益	79,113	55,318
法人税等	28,549	17,934
四半期純利益	50,564	37,384
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	371
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,564	37,012

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	50,564	37,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	224
為替換算調整勘定	3,309	157
その他の包括利益合計	3,309	381
四半期包括利益	53,874	37,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,874	37,394
非支配株主に係る四半期包括利益	—	371

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)

当社は平成26年10月8日及び平成26年10月23日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において有償一般募集による新株式の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ59,800千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)

前連結会計年度におけるSCENTEE事業の譲渡、及び当第1四半期連結会計期間における株式会社アドバゲーミングの全株式譲渡に伴い、当社グループはソフトウェアテスト事業のみの単一セグメントとなりました。これによりセグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)

当社グループの事業セグメントは、ソフトウェアテスト事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成27年12月22日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、当社は平成28年1月5日付で株式会社リベロ・プロジェクト（以下「リベロ社」）の株式の一部を取得し、子会社化いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、ソフトウェア業界における知識、経験を重ねた優良人材の確保と、製品リリース後の保守運用等の業務を新たにサービス・ポートフォリオに加えることができ、他方、リベロ社は当社の有する品質保証の知見を取り入れることができることから、当社グループの更なる企業成長と価値向上を加速させると判断し、リベロ社を子会社化することといたしました。

2. 買収する会社の概要

名称	株式会社リベロ・プロジェクト
事業内容	ソリューション事業
事業規模	資本金 80,000千円
(平成27年8月期)	純資産 90,986千円
	総資産 273,707千円
	売上高 721,977千円

3. 株式取得の時期

平成28年1月5日

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	普通株式841株
取得価額	268,000千円
取得後の持分比率	67.01%

5. 支払資金の調達方法

自己資金

(子会社の設立)

当社は、平成27年12月22日開催の取締役会において、新たに当社100%出資による子会社をベトナムに設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

今後の更なる事業成長に向けたグローバル展開の足がかりとして、ベトナム・ホーチミン市に、海外ソフトウェアテスト拠点として現地法人「SHIFT ASIA CO., LTD」(予定)を設立することといたしました。

2. 設立する子会社の概要

名称	SHIFT ASIA CO., LTD (予定)
所在地	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市
設立年月日	平成28年4月(予定)
資本金	未定
出資比率	当社100%
代表者	鈴木 修(当社取締役)
事業内容	ソフトウェアテスト、品質保証